

【平成 16 年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業】

事業名	企業ニーズに即したセキュアネットワーク構築人材養成の短期教育プログラム開発		
学校法人名	学校法人 麻生塾		
学校名	麻生情報ビジネス専門学校		
代表者	理事長 麻生 泰	担当者・連絡先	IT 教育推進 徳重 稔 TEL : 092-415-2290

< 事業の概要 >

若者の就業に関する意識調査と企業ニーズ調査を行い、人材不足が懸念されるネットワーク分野において、セキュリティ対策を講じたネットワーク構築の人材養成教育プログラムを開発すると共に、実証研修による有用性を検証する。尚、事業実施にあたってはキャリアカウンセリングを導入し、若者の仕事に対する意識の向上とキャリアへの自信の確立を図る。

< 成 果 >

本事業の実施にあたっては、平成 16 年 8 月 9 日の第 1 回目実施委員会より平成 17 年 3 月 10 日の第 11 回委員会までの委員会活動を通し、若者の就業意識及び企業の人材ニーズ調査の報告書、セキュアネットワーク構築の人材養成を目的とする技術教育プログラムの制作、これらの成果物を使った実証研修会の実施と報告書の制作、最後に、これらの事業活動の報告を目的とした成果発表会の実施を行った。その活動内容及び成果内容を以下の 6 項目に渡って報告する。

- 1、実施委員会の構成
- 2、委員会活動
- 3、制作成果物
- 4、実証研修報告
- 5、成果発表会報告
- 6、総括

【 1、実施委員会の構成】

実施委員会は専門学校関係者 5 名、産業界 6 名、有識者 1 名の以下の委員で構成し、実施委員会の下に実質的な活動を担当する、企画委員会、調査委員会、プログラム開発委員会、実証研修委員会の 4 委員会を設置した。尚、委員会の会合に関しては、極力、効率性を考え、素案や骨組みを考える企画委員会、実質的な討議検討を行う合同委員会、事業の方向性や活動内容の承認を行う実施委員会の 3 区分による委員会会合を開催した。

氏 名	所 属 ・ 職 名	役 割
徳重 稔	麻生情報ビジネス専門学校	実施委員長 兼 実証研修担当
佐藤 公一	東北電子専門学校	実証研修担当
岡山 保美	コンピュータ日本学院	実証研修担当
岩田 儀一	日本電子専門学校	調査担当
根岸 雅巳	名古屋工学院専門学校	プログラム開発担当
太田 順子	シスコシステムズ株式会社	プログラム開発担当
マリア・ニーナ・タッカー	株式会社 NBT-PRO	調査委員（CBT 分野担当）
柴田 健二	麻生教育サービス株式会社	実証研修委員長
沖田 敏治	株式会社アイスリーラボ	プログラム開発委員長
横澤 盛男	有限会社ビーアイピー	実証研修委員（コカカウト担当）
宇野 和彦	日本バーサルコンピュータネットワーク協会	調査委員長
斎藤 光範	九州産業大学	事業実施顧問

【2、委員会活動】

委員会活動は全 11 回を実施した。

各委員会の実施日程、実施場所、参加委員、主要議案等については以下の通りである。

日程 & 会議名	出席委員名（敬称省略）及び主要議題
H16年8月9日 第1回委員会（実施委員会） 福岡市 AIビル	徳重、柴田、斎藤、沖田、太田、横澤、宇野、岡山、根岸 1、各委員の自己紹介 2、事業計画の説明と今後の進め方 3、事業実施の規約について
H16年9月16日 第2回委員会（企画委員会） 東京都 六本木イグノポール	徳重、柴田、沖田、タッカー、横澤、宇野 1、事業活動内容と制作する成果物についての確認 2、各委員の役割分担についての確認 3、次回合同委員会に向けて活動のたたき台作成の分担
H16年9月29日 第3回委員会（合同委員会） 東京都 東京八重洲ホール	徳重、柴田、沖田、佐藤、岡山、岩田、タッカー、横澤、宇野 1、事業活動内容と制作する成果物についての決定 2、各委員の役割分担についての確認と了承 3、今後の事業活動及び制作成果物についての意見交換
H16年10月29日 第4回委員会（合同委員会） 東京都 東京八重洲ホール	徳重、柴田、沖田、佐藤、岩田、タッカー、横澤、宇野 1、各分科会毎の事業活動と成果物についての協議 （調査報告、技術教育プログラム開発、実証研修の実施） 2、アンケートのたたき台検討
H16年11月26日 第5回委員会（実施委員会） 福岡市 AIビル	徳重、柴田、斎藤、沖田、廣田、太田、横澤、宇野、タッカー、岩田、佐藤、根岸 1、これまでの事業活動実施の報告 2、各分科会毎の事業内容について協議と了承 3、今後のスケジュールについての説明と了承
H16年12月6日 第6回委員会（企画委員会） 東京都 東京八重洲ホール	徳重、沖田、廣田、タッカー、横澤、宇野 1、成果物の制作にあたっての標準化について検討 2、調査報告書の全体構成についての検討 3、実証研修会の企画案について検討
H16年12月24日 第7回委員会（企画委員会） 東京都 東京八重洲ホール	徳重、柴田、沖田、タッカー、横澤、宇野 1、成果物の制作進捗の確認（調査報告、技術教育プログラム） 2、事前・事後スキルチェック方法の検討 3、実証研修会の実施内容の検討
H17年2月8日 第8回委員会（合同委員会） 仙台市 東北電子専門学校	徳重、沖田、横澤、宇野、タッカー、岩田、佐藤、根岸 1、成果物の制作進捗の確認（調査報告、技術教育プログラム） 2、実証研修会の実施内容の確定と実施準備（役割分担） 3、成果発表会の企画案について検討
H17年2月25日 第9回委員会（実施委員会） 福岡市 麻生教育サービス	徳重、柴田、斎藤、沖田、横澤、宇野、タッカー、岩田、根岸、岡山 1、実証研修会の発表会立会い 2、成果物の制作進捗の報告（調査報告、技術教育プログラム） 3、成果発表会の実施内容及び役割についての検討と決定
H17年3月8日 第10回委員会（実施委員会） 福岡市 麻生教育サービス	徳重、柴田、斎藤、沖田、横澤、宇野、タッカー、根岸 1、制作成果物の報告と内容確認 2、成果発表会準備（資料の準備、役割分担） 3、実績報告についての検討
H17年3月10日 第11回委員会（企画委員会） 東京都 スキルメイト会議室	徳重、柴田、沖田、廣田、横澤、宇野、タッカー、谷内 1、実績報告書の作成にあたっての確認

【3、制作成果物】

本事業活動において制作した成果物は、以下の3点である。

(1) 調査報告書

<目的>

最近のフリータやNEETの増加問題の背景を調査すると共に、若者の就業に関する意識と企業で求める人材像をアンケート方式により認識し、現在行われている政府政策を中心として、どのような社会動向があるのかを探る。

<内容>

- 第1章：はじめに
- 第2章：「若者の自立・挑戦支援事業」の背景
- 第3章：文部科学省やその他省庁の政策について
- 第4章：求められる人材とは
- 第5章：IT分野における求められる人材
- 第6章：アンケート調査報告と分析
- 第7章：まとめ

<結論>

今回の調査事業によって幾つかのミスマッチが浮き彫りになった。
現在の日本では、飽食の時代となり働くなくても何とかかなると言う若者意識が蔓延している中、企業ではIT技術者を中心とした確実な人材不足の現状があり、これらを解決する為に各種の政策が行われているが、どれも決定的な解決策とはならず、尽きるところは、若者の意識改革を如何に行うかが大きな課題であるとの結論に至った。

(2) 短期技術教育プログラム

<目的>

本事業の目的としてセキュアネットワーク構築の人材養成があり、この人材養成の教材として、授業形式で使える教材開発を行った。

教材開発の主旨としては、あくまでも自学教材ではなく集合教育で活用するものを意識し、指導者が指導書の内容に従って添付のPowerPointスライドを見せながら授業を展開していく。尚、授業の中で実施する確認テストや演習問題についても用意している。

<内容>

教育プログラムの内容は以下の4部から構成されている。

第1部：ネットワーク基礎

- 第1章 ネットワークとは 第2章 インターネットとは 第3章 インターネットの仕組み
- 第4章 ローカルエリアネットワーク 第5章 プロトコル 第6章 ネットワークセキュリティ
- 第7章 ネットワーク 第8章 TCP/IP 第9章 サブネット化 第10章 Cisco ルー他の設定
- 第11章 ルーティング 第12章 高機能クラスレスルーティングプロトコル

第2部：サーバ構築基礎

- 第1章 OSとは 第2章 OSの管理方法 第3章 ディスクとファイルシステム
- 第4章 Windows2000の機能 第5章 パフォーマンスの向上方法 第6章 ネットワーク技術
- 第7章 TCP/IP 第8章 IPアドレスとルーティング 第9章 インターネットサービス
- 第10章 ActiveDirectory 第11章 セキュリティ 第12章 IISと.NET

第3部：セキュリティ基礎

- 第1章 インターネットとTCP/IP 第2章 不正アクセス 第3章 情報の漏洩
- 第4章 電子メールと個人情報 第5章 コンピュータウイルス 第6章 コンピュータウイルス対策
- 第7章 ネットワーク設計段階のセキュリティ対策
- 第8章 アプリケーション導入/運用後のセキュリティ対策
- 第9章 ネットワーク内部からの不正アクセス 第10章 セキュリティの維持

第4部：ヒューマンスキル(マナー)基礎

- 第1章 ビジスマナー 第2章 身だしなみ 第3章 挨拶と会話 第4章 仕事の基本
- 第5章 報告・連絡・相談 第6章 電話・接客マナー

(3) 実証研修会報告書

< 目的 >

実証研修会の目的は、今回の事業実施によって開発された成果物を活用して、実際に実証研修を実施することであり、本来であれば、高校生、専門学校生、フリータやNEETと呼ばれる無就業者などを対象とした実証研修が有効であったが、種類の制限があり、これから就職を迎える専門学校生（高卒者、大学中退者、社会人経験者など、その構成はさまざま）を対象に実証研修会を実施した。

実証研修会報告書は、この実証研修を報告書としてまとめた物である。

< 内容 >

実証研修会報告書の内容としては、実証研修会の主旨と概要から始まり、受講者のスキルチェック、技術教育、就業の為のキャリアコンサルタントを盛り込んだ内容となり、以下の章構成からなる。

第1章 実証研修会の趣旨と概要

第2章 事前及び事後のスキルチェックについて

第3章 若者の就職支援を行うキャリアコンサルティングについて

第4章 実証研修会におけるセキュアネットワーク構築技術研修

【4、実証研修会報告】

実証研修会は以下の実施要領にて実施した。

(1) 開催のスケジュールと実施内容

2月15日 事前のスキルチェック

受講者のスキルを事前に判断する為のCBT (Computer Based Testing) の実施

2月21日～2月25日 実証研修プログラム

日	程	実施内容
2月21日(月)	AM	開講オリエンテーション 自己再発見ワークシート記入(その1)
	PM	就職支援セミナー(出来る自分に魅せるコツ) 自己再発見ワークシート記入(その2)
2月22日(火)	AM	技術研修(セキュアネットワーク)
	PM	就職活動での書類作成指導 履歴書 職務経歴書 自己紹介文 面接プレゼンテーション
2月23日(水)	AM	技術研修(セキュアネットワーク)
	PM	就職支援実習 就職活動にあたり自分に欠けているもの 考える為の質問(日本の就業環境はどのように変化したか)
2月24日(木)	AM	技術研修(セキュアネットワーク)
	PM	実証研修発表会の為の発表準備 発表内容まとめシートの作成 発表模造紙の作成
2月25日(金)	AM	技術研修(セキュアネットワーク) 事後のスキルチェック CBT
	PM	実証研修発表会 受講者の研修発表 実施委員による評価(アドバイス及びコメント)

(2) 実証研修会の発表

実証研修会の発表については、2月25日の午後から、実施委員へのプレゼンテーションという形で実施した。

プレゼンテーションの仕方については、受講者が1人ずつ5分～10分程度の発表を行い、その後、実施委員からの質問に答えるという方式を取ったが、発表の内容については、まだまだ不十分ではあるものの、5日間の実証研修の中で経験したことにより、就業についての考え方や、これから何をしなければならないか等が、全員前向きな答えとして帰ってきた。

最近の若者は無気力だという見方もあるが、決してそうではなく、周囲の大人が丁寧に接して若者の話を聞き、一緒に考える事が重要であると感じられた。

【5、成果発表会報告】

成果発表会については、本事業活動の実施成果を広く告知し、この事業活動の成果を広く活用してもらうことを目的として、以下の要領にて実施した。

(1) 成果発表会の開催日程 : 平成17年3月8日(火)

(2) 成果発表会の開催場所 : ホテルオークラ福岡 3F 『飛鳥』

(3) 成果発表会の実施内容 : 以下のプログラム

12:30 受付開始

13:00 開会と主催者挨拶

13:10～14:00 特別講演 - 1

演題：企業におけるIT技術者育成とHCM(ヒューマン・キャピタル・マネジメント)について

講師：加藤 孝

(株)日立システム&サービス 人材教育部 主管インストラクター

新潟大学、長野大学、中部大学、広島市立大学 非常勤講師

13:10～14:00 特別講演 - 2

演題：若者の自立と挑戦を支援する新しい教育スタイルの高等学校紹介

講師：日野 公三

美川特区アットマーク国際高等学校校長

アットマーク・インターハイスクール理事長

13:10～14:00 事業活動の報告

事業活動の全体報告

調査報告委員会からの報告

技術教育プログラム開発委員からの報告

実証研修委員会からの報告

【6、総括】

若者の自立と挑戦を支援するという大きなテーマの中で、若者の就業に関する実態調査から短期教育プログラムの開発及びキャリアコンサルタントを活用した実証研修を実施したが、今回の事業活動を通して、日本社会での若者の就業に関する問題の大きさを痛感させられた。

戦後、大きな経済成長をなした日本にあって、戦争を知らずに豊に育ってきた若者の人生観や、自分の将来を考えずに今が良ければ何とかかなと言う風潮で過ごしてしまうというのが問題である。

これら若者に対しての問題については、政府官庁もさまざまな対応政策を打ち出してはいるが、どれも現在の急場しのぎ的なものであり、本質的には、若者への教育のあり方の問題ではないだろうか。

現在、日本の教育のあり方が大きな議論を呼んでおり、ゆとり教育の見直しや体験教育の重要性が叫ばれている中、若者への教育については、単なる学校教育だけではなく家庭や地域社会をも巻き込んだ教育の再検討が必要であると思われる。

このような中、今回の事業活動においては、技術教育プログラムという授業ツールは十分なものが開発できたと思われるが、若者の就業支援と言う意味ではまだまだ試行錯誤であり、今後は、若者の意識改革を考える教育研究が重要であると考えられる。